

講演

医療・介護イノベーション DX化時代に求めるもの

- ◆日 時：10月19日（木） 13:30 ～ 15:30
- ◆座 長：石川 賀代 社会医療法人石川記念会 理事長
- ◆演 者：塩崎 恭久 元厚生労働大臣、前衆議院議員
宇都宮 啓 慶應義塾大学医学部 客員教授
石川 賀代 社会医療法人石川記念会 理事長

講演 略歴

座長・演者

石川 賀代 (いしかわ かよ)

社会医療法人石川記念会 理事長／石川ヘルスケアグループ 総院長

略歴

1992年3月	東京女子医科大学 卒業
1992年4月	東京女子医科大学病院 消化器内科 入局
1998年6月	〃 助手
1999年	大阪大学 微生物学教室 非常勤講師
2002年4月	医療法人紫愛会石川病院 入職
2010年4月	〃 理事長 病院長
※2013年4月より、	社会医療法人石川記念会 HITO病院 へ名称変更
2019年4月	社会医療法人石川記念会 理事長・石川ヘルスケアグループ 総院長

資格

医学博士

愛媛大学臨床教授

日本内科学会総合内科認定医

日本肝臓学会認定専門医

日本消化器内視鏡学会専門医

日本内科学会総合内科専門医

日本消化器病学会指導医

公務

日本医療法人協会 常務理事

日本医療経営学会 理事

地域包括ケア病棟協会 理事

日本医療マネジメント学会 評議員

日本医療マネジメント学会 愛媛県支部幹事

一般社団法人日本リハビリテーション病院・施設協会 理事

日本消化器病学会 学会評議員

日本消化器病学会 四国支部評議員

全日本病院協会愛媛県支部 副支部長

全日本病院協会 広報委員会 副委員長

医療トレーサビリティ推進協議会 理事

一般社団法人日本医療経営職域対策協議会

演 者

塩崎 恭久（しおざき やすひさ）
元厚生労働大臣、前衆議院議員

■ 略歴 ■

1975年3月	東京大学教養学部教養学科卒業
4月	日本銀行入行
1982年6月	ハーバード大学行政学大学院修了（行政学修士）
1993年7月	衆議院議員初当選（旧愛媛1区）
1995年7月	参議院議員当選（愛媛選挙区）
1997年9月	大蔵政務次官
2000年7月	衆議院議員当選（愛媛県第1区）
2004年10月	衆議院法務委員長
2005年11月	外務副大臣
2006年9月	内閣官房長官・拉致問題担当大臣
2014年9月	厚生労働大臣（～2017年8月）
2017年10月 ～2021年10月	衆議院議員当選（衆8期、参1期）
2020年11月	「薬剤耐性に関するグローバル・リーダーズ・グループ」 (Global Leaders Group on Antimicrobial Resistance)
2021年11月	一般財団法人 外国人材共生支援全国協会 理事副会長
2022年3月	一般財団法人 勤草日本イニシアティブ 代表理事就任
2022年5月	CEPI * 「国際親善大使(Global Goodwill Ambassador)」 * Coalition for Epidemic Preparedness Innovations
2022年9月	公益財団法人 全国篤志面接委員連盟 会長

著書

「『真に』子どもにやさしい国をめざして ― 児童福祉法等改正をめぐる実記」

【2020年7月 メタブレーン】

「ガバナンスを政治の手に ― 『原子力規制委員会』創設への闘い」

【2012年12月 メタブレーン】

「『国会原発事故調査委員会』立法府からの挑戦状」

【2011年12月 東京プレスクラブ】

「日本復活― 『壊す改革』から『つくる改革』へ」

【2003年9月 プレジデント社】

宇都宮 啓 (うつのみや おさむ)

慶應義塾大学医学部 客員教授

■ 略歴 ■

1986年	慶應義塾大学医学部卒業。医師免許取得、厚生省大臣官房統計情報部
1988年	岩手県環境保健部保健予防課（岩手県高次救急センターにて臨床研修）
1989年	岩手県久慈保健所
1991年	米国留学。Tulane大学公衆衛生・熱帯医学大学院 California大学San Francisco校保健政策研究所
1993年	環境庁地球環境部研究調査室
1995年	厚生省保健医療局疾病対策課
1996年	世界保健機関（WHO）西太平洋地域事務局（マニラ）
1998年	厚生省大臣官房政策課、国際課
1999年	厚生省保健医療局地域保健・健康増進栄養課
2001年	厚生労働省大臣官房厚生科学課主任科学技術調整官
2002年	岡山県保健福祉部長
2004年	厚生労働省医政局医事課医師臨床研修推進室長
2006年	厚生労働省医政局研究開発振興課医療技術情報推進室長
2007年	厚生労働省大臣官房総務課企画官
2009年	厚生労働省老健局老人保健課長
2012年	厚生労働省保険局医療課長
2014年	国立国際医療研究センター企画戦略局長・国際医療協力局長
2016年	厚生労働省成田空港検疫所長
2017年	厚生労働省大臣官房生活衛生・食品安全審議官
2018年	厚生労働省健康局長
2019年	退官 医療法人社団健育会副理事長
2023年	公益財団法人日本建築衛生管理教育センター理事長

現職

一般財団法人 日本食生活協会 代表理事（理事長）
公益財団法人 エイズ予防財団 代表理事（副理事長）
公益財団法人 ファイザーヘルスリサーチ振興財団 監事

大学

慶應義塾大学医学部客員教授、千葉大学医学部附属病院特任教授、福島県立医科大学特任教授、岩手医科大学医学部客員教授、聖マリアンナ医科大学客員教授、川崎医療福祉大学客員教授

学位等

医学博士、MPH、社会医学系専門医・指導医、日本医師会認定産業医

L-1

格段の加速化が求められる健康DX

元厚生労働大臣、前衆議院議員
塩崎 恭久

世界の変化のスピードは、大きく加速している。とりわけ、今次COVID-19パンデミックの下で直面した、医療先進国と目されていた国を含めた世界における予想外の医療上の問題を深刻に受け止め、反省の中から教訓を得、様々な新しい変化がそのスピードを加速させているのが、世界の現状だ。世界の医療・介護等健康DXの格段の加速化は目覚ましい。

EUは昨年5月、“European Health Data Space” との法案を公表、「情報のsingle marketは、医療から始める」との確固たる信念を明確にした。今次パンデミックの反省から、少なくとも人口4億5000万人のEU内であれば、どこに行っても自らの医療情報を踏まえた適切な治療等が可能となる制度整備を行い、創薬や新規治療法開発等2次利用も格段に進むようにデータガバナンスから大胆に改革する、という決意と思われる。この決断こそ、パンデミック時に数々の困難に直面したことからの反省の上に立っての、大胆な反転攻勢だ。

翻ってわが国では、今次マイナンバーカードと健康保険証との一体化問題に対して、野党等からは、個人情報扱いのミスに対し、デジタル化そのもののスローダウンを促すのみならず、そもそも「究極の個人情報である医療情報のデジタル化の優先順位は、一番最後」として、EUとは真逆なスタンスが示されており、それに対する政府のDXへの決意も力強さに欠く。

ここはむしろ、医療、介護等健康DXを大幅に加速させ、科学的なデータに基づくより良い医療・介護を強力に推進する事によって、より適切な治療・ケアが行われるようになり、加えて新たな治療法の開発、創薬等の2次利用も進め得る、という事を政府や医療界は国民に納得してもらおう努力を格段に強化する事が重要ではないか。

「健康DXの進展なくして、データエビデンスに基づくより良い医療も介護もなし」という事を、政府がまなじりを決して国民を説得することが焦眉の急ではないか。

政府与党の健康DXの工程表等を見る限り、行くべき方向性や実現すべき方策に関しては、それなりに出揃いつつあるが、そもそもどのような医療・介護・健康生活が一人一人の国民によって、いつまでに享受できるようになるのか、との改革後のトータルビジョンをより明確にすべきであると同時に、いつまでに健康DXを完成させるかの目標期限を明確にすべきだ。

L-2

地域包括ケアから地域共生社会へ ～高齢社会におけるDX化とWell Being～

慶應義塾大学医学部 客員教授

宇都宮 啓

高齢社会においては、現役を退いた後の長い人生をどう生きるかがポイントになる。多くの場合、仕事人間で地域に関わりを持たなかったような人でも、仕事を離れば地域との関わりが重要となってくるが、そのような高齢者を受け入れるには、地域には何が必要なのか。

団塊の世代が後期高齢者となる2025年を控え、地域包括ケアシステムの構築が議論され、社会保障制度改革の流れの中で国策となった。

しかしその後も高齢者人口は増加し続け、2040年には団塊ジュニア世代が65歳以上になり、さらに生産年齢人口は減少することが予想されている中、健康寿命を延伸し、支え・支えられる関係を循環させる地域共生社会を構築するとともに、より少ない人ででも回る医療・介護の現場を実現することが求められている。

こういった流れを説明し、DX化とWell Beingについての私見を述べたい。

L-3

慢性期医療における デジタルトランスフォーメーション： ネットワーク型組織とスマートグラスを 活用した人材育成

社会医療法人石川記念会 理事長
石川 賀代

当院は、今後の社会課題に対して持続的な医療サービスを提供していくために、2017年よりICTの活用を推進している。今回は業務用チャットの活用によるネットワーク型組織への変革とスマートグラスを活用した人材育成について紹介する。

ICTを活用したコミュニケーションツールの一つであるチャットは、情報共有を瞬時に行うことができ、組織全体の連携とスピーディな決定を可能にする。これにより、伝統的な階層型の組織から、柔軟性と効率性を備えたネットワーク型の組織へと移行する可能性があると考えている。また、スタッフ間の質の向上にも寄与し、自律型組織への移行にも効果を感じている。

また当院では、昨年よりスマートグラスを活用した人材育成を実践している。スマートグラスは、リアルタイムでの空間と空間をつなぐ情報共有を可能にし、遠隔地からの専門職のアドバイス、シミュレーションを通じたトレーニングなど、医療現場での様々なシーンにおいて活用可能である。医療スタッフの教育とトレーニングがより効果的に行え、病院と在宅、介護系施設との垣根を越え、慢性期医療においても高度なスキルと知識を持った人材を育成することが可能となる。

今後、これらの取り組みを通じて、施設や在宅を結ぶデジタル環境を整備し、DXの推進をさらに進め、人材が不足する地域においても適切な医療サービスを提供し、病気の早期発見と早期介入を行う事で「治療」から「予防医療」へのパラダイムシフトの実現を目指している。